

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

- 届出受理番号
- 事業所名

3 活動状況(国内)

(1) 構成員のみを求人者とする

項目	① 求 人				② 求 職	
	有効 求人 数	求 人 数			有効求 職者 数	新規求職 申込件 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
取扱 業務等の区分						
農業の職業	30人	2人	350人日	50人日	20人	25件
計				50人日	20人	25件

常用・臨時・日雇全ての求人者の3月末日現在の有効求人数の合計を人単位でを計上してください。

3月末日現在の有効求職者数を計上してください。

常用…4カ月以上の期間を定めて雇用されるものまたは期間の定めなく雇用されるもの。

臨時…1カ月以上4カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

日雇…1カ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

対象期間中に同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上してください。

一の求人につき、短時間であっても1人が1日を超えない場合は1人日、2日にまたがる場合は2人日となります。(例えば、50日間の雇用期間で2人の求人があった場合は50×2で100人日となります。)

一人の求職者について希望業務(区分)が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高いもの1つに計上してください。

項目	③ 就 職				④ 離 職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
取扱 業務等の区分						
農業の職業	2件	1件	300人日	30人日	10人	0人
計	2件	1件	300人日	30人日	10人	0人

前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した無期雇用就労者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したもの(解雇を除く)及び離職したか不明なものの数を記載してください。

(2) 構成員のみを求職者とするもの

項目	① 求 人				② 求 職	
	有 効 求 人 数	求 人 数			有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
取扱 業務等の区分						
	人	人	人日	人日	人	件
計	人	人	人日	人日	人	件

項目	③ 就 職				④ 離 職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
取扱 業務等の区分						
	件	件	人日	人日	人	人
計	件	件	人日	人日	人	人

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱 業務等の区分	① 求人				② 求職	
	有効 求人数	求人 数			有効求 職者数	新規求職 申込件数
		常 用 求 人数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
	人	人	人日	人日	人	件
計	人	人	人日	人日	人	件

取扱 業務等の区分	③ 就職				④ 離職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無 期 雇 用	そ れ 以 外			離 職	不 明
	件	件	人日	人日	人	人
計	件	件	人日	人日	人	人

同国で業務区分が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高い方に計上してください。

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱 業務等の区分	項目 相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職 件数
		有 効 求 人数	求 人数	有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数	
農林水産技術者	中国	1人	3人	1人	3件	1件
農林水産技術者	フィリピン	1人	2人	0人	2件	1件
計		2人	5人	1人	5件	2件

業務区分ごと、相手国ごとに記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

職業紹介責任者も含まれます。なお、当該従事する者の数50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容

職業紹介責任者が統括管理する業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合に、その内容を記載してください。(外部研修も含まれます。)

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

年 月 日
⑧氏名又は名称

厚生労働大臣 殿

下記①についてはそれぞれに、それ以外については②に分類して報告(詳細は、別表参照)。
①芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル、マネキン、技能実習生、医師(歯科医師・獣医師は除く)、看護師(准看護師を含む)、保育士、特定技能の在留資格に係る職業紹介
②厚生労働省編職業分類中分類

「取扱区分業務等の区分」について

下記①についてはそれぞれに、それ以外については②に分類して報告

- ① 001芸能家、002家政婦(夫)、003配せん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、008医師(歯科医師・獣医師は除く)、009看護師(准看護師を含む)、010保育士、011特定技能の在留資格に係る職業紹介
- ② 厚生労働省編職業分類(平成23年改定) **中分類**



大分類	中分類
A 管理的職業	01 管理的公務員
	02 法人・団体の役員
	03 法人・団体の管理職員
	04 その他の管理的職業
B 専門的・技術的職業	05 研究者
	06 農林水産技術者
	07 開発技術者
	08 製造技術者
	09 建築・土木・測量技術者
	10 情報処理・通信技術者
	11 その他の技術者
	12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
	13 保健師、助産師、看護師
	14 医療技術者
	15 その他の保健医療の職業
	16 社会福祉の専門的職業
	17 法務の職業
	18 経営・金融・保険の専門的職業
	19 教育の職業
	20 宗教家
	21 著述家、記者、編集者
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
	23 音楽家、舞台芸術家
24 その他の専門的職業	
C 事務的職業	25 一般事務の職業
	26 会計事務の職業
	27 生産関連事務の職業
	28 営業・販売関連事務の職業
	29 外勤事務の職業
	30 運輸・郵便事務の職業
	31 事務用機器操作の職業
	32 商品販売の職業
D 販売の職業	33 販売類似の職業
	34 営業の職業
E サービスの職業	35 家庭生活支援サービスの職業
	36 介護サービスの職業
	37 保健医療サービスの職業
	38 生活衛生サービスの職業
	39 飲食物調理の職業
	40 接客・給仕の職業
	41 居住施設・ビル等の管理の職業
	42 その他のサービスの職業
F 保安の職業	43 自衛官
	44 司法警察職員
	45 その他の保安の職業
G 農林漁業の職業	46 農業の職業
	47 林業の職業
	48 漁業の職業
H 生産工程の職業	49 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)
	50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	51 生産設備制御・監視の職業(機械組立)
	52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業
	54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	57 機械組立の職業
	60 機械整備・修理の職業
	61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)
	62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	63 機械検査の職業
	64 生産関連・生産類似の職業
I 輸送・機械運転の職業	65 鉄道運転の職業
	66 自動車運転の職業
	67 船舶・航空機運転の職業
	68 その他の輸送の職業
	69 定置・建設機械運転の職業
J 建設・採掘の職業	70 建設躯体工事の職業
	71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)
	72 電気工事の職業
	73 土木の職業
	74 採掘の職業
K 運搬・清掃・包装等の職業	75 運搬の職業
	76 清掃の職業
	77 包装の職業
	78 その他の運搬・清掃・包装等の職業

◆ハローワークインターネットサービスに各分類の説明があります。
 どこに分類するか分からない場合には、こちらの説明をご参照ください。
 トップ(お仕事をお探しの方) > 各種ご案内 - 職業分類 - 『職業分類・職業解説に関するご案内』

https://www.hellowork.go.jp/info/mhlw_job_info.html

記載要領

- 1 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 2 対象期間については、前年の4月1日から3月末日まで（3の（1）から（3）までの④欄にあっては前々年の4月1日から前年の3月末日まで）とすること。
- 3 1には、届出受理番号を記載すること。
- 4 活動状況（国内）
 - (1) 3の（1）から（3）までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに1箇年における求人及び就職数について、常用（4③欄にあっては無期雇用）、「それ以外」、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人（件）数、臨時及び日雇についてはその延数（人日）を記載すること。
 - (2) 3の（1）から（3）までの①の「有効求人数」、②の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 3の（1）から（3）までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
 - (4) 3の（1）から（3）までの④の「離職」欄には、前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した者（期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。）のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかなでない者の数を記載すること。
 - (5) 3の（1）から（3）までの欄において、「常用」とは、4ヵ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヵ月以上4ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とすること。
- 5 活動状況（国外）
 - (1) 4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1箇年における求人、就職延数を記載すること。
 - (2) 4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
- 6 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- 7 ⑧欄には、氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。